

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

ふるさと 郷土の思いを緊急提言

エネルギー、一次産業振興、交通対策など！

北口道議が所属し、役員を担っている民主党・道民連合議員会（岡田篤会長）では、第1回定例会終了後の3月24日、政府及び各省庁に対し、エネルギーや第一次産業の振興、JRなどの

今回の緊急提言は、北海道が直面する課題として絞り込み、(1)エネルギー政策、(2)第一次産業振興について、(3)交通対策について、経済産業省資源エネルギー庁、農林水産省、国土交通省をそれぞれ訪問し、北海道の課題を訴えてきました。

ふるさと 郷土の課題を訴え

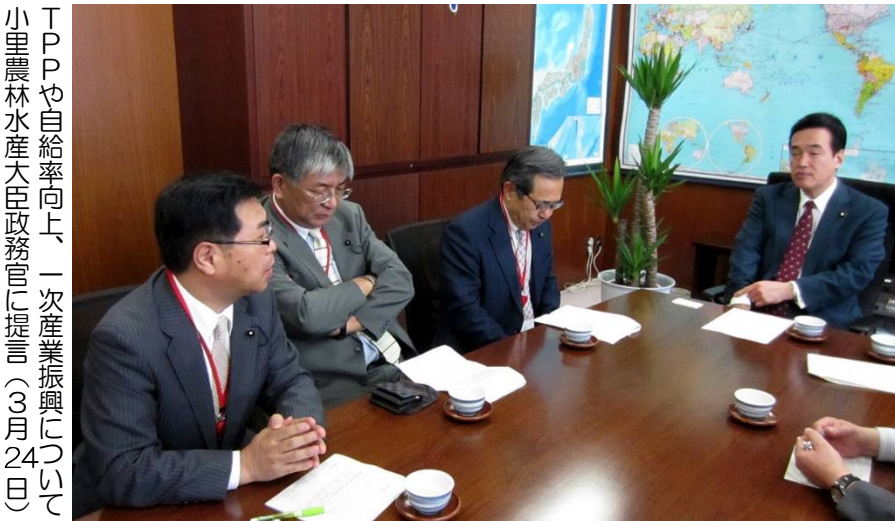
交通対策について、緊急提言行動を行ってききました。

ふるさと

今回の緊急提言は、北海道が直面する課題として絞り込み、(1)エネルギー政策、(2)第一次産業振興について、(3)交通対策について、経済産業省資源エネルギー庁、農林水産省、国土交通省をそれぞれ訪問し、北海道の課題を訴えてきました。

資源エネルギー庁では、「原発については、事故はあり得るもの」との認識が示され、北海道に賦存する再生可能エネルギーの普及・拡大について訴えてきました。

また、北口道議からは、「再生可能エネルギーの拡大のために、その政



TPPや自給率向上、一次産業振興について小里農林水産大臣政務官に提言（3月24日）

策誘導の補助政策を進めるべき」との提言も行いました。

国会決議を守れ

農林水産省では、小里泰弘農林水産大臣政務官が対応していただき、TPP交渉参加反対、最低でも国会決議を守ることを強く訴えてきました。さらに、日豪EPA交渉も大詰めになっていることから、慎重な対応を求めました。

農水省でも北口道議は、「新しい農政改革では、自給率から自給力に表現が変わった。国民の食料を守る視点で、輪作体系が維持できるような仕組みの構築をお願いしたい」と、北海道の

現状を訴えてきました。

道選出議員と懇談

その後、民主党所属の北海道選出国会議員団との意見交換を行いました。

その中で、徳永エリ参議院議員からは、TPPを含む通商交渉について、「情報公開の促進を進める法律」の提出を準備していることが報告されました。

さらに、泊原発再稼働問題や原発の輸出、大間原発などの課題に対して、北海道選出国会議員として、必ずに対応すること、幌延深地層研究施設については、今後も注視し、北海道に核のゴミを持ち込ませないことを確認しました。

第一回定例道議会報告(2月19日~3月20日)

第1回定例道議会は、2月19日に開会。平成26年度道予算や、「いじめの防止等に関する条例」、「エゾシカ対策推進条例」、HACへの貸付金の一部償還免除、「TPP協定への参加に関する意見書」などを可決し、3月20日に閉会しました。

依然巨額な道債残高

北海道の平成26年度予算案は、一般会計2兆7190億円、特別会計61140億円の合計3兆3304億

円が提案されました。

一般会計は、25年度当初予算に比べ12%増で、当初予算ベースでは7年ぶりの増額となりました。地方法人特別譲与税を加えた道税収入が前年度当初予算比65%増になるもの、臨時財政対策債を加えた地方交付税は同4.1%減と落ち込みました。平成26年度末の道債残高は、わずかながら減少に転じる見込みとはされているものの、5兆8700億円と以前巨額です。

わが会派では、代表質問、一般質問、予算特別委員会などを通じ、知事の政治姿勢、行財政運営、エネルギー政策、TPPへの対応、JRやHAC等の交通ネットワークなどについて、質疑を行ってきました。

8年連続の赤字予算

新年度予算は実質80億円の赤字編成となっています。

赤字の予算編成は8年連続で、高橋道政では当初予算の赤字編成が恒常化しています。こうした緊縮財政下でありながら、従来型の縦割り構造を残したままで、メリハリのない一律削減型の予算案であり、道民や地域が直面する課題への解決策が一向に示されない予算案となってしまうました。

道民や地域、職員に痛みを押しつけ、負担を求める緊縮財政型の予算を編成し続けながら、借金が増え続けているのは、知事の財政運営の失敗以外の何物でもありません。

国まかせの答弁に終始

会派としては、本会議代表質問から予算特別委員会を通じて、知事公約の達成状況、道の財政運営手法、エネルギー政策、経済雇用対策、一次産業振興、地域医療確保などの課題について、道の対応、知事の姿勢を問う質疑を重ねましたが、いずれの課題についても、

知事の答弁は、国頼り、国任せの姿勢ばかりで、道としての主体的な対応、具体的な方策が示されませんでした。

組み替え動議を提出

こうした議論の結果などを踏まえ、我が会派としては、平成26年度北海道一般会計予算案については組み替え動議を提出し、反対しました。

【組み替えの主要項目】

- (1) エネルギー施策について
- (2) 防災対策について
- (3) 経済・雇用対策について
- (4) 一次産業振興等について
- (5) 地域医療の確保について
- (6) 交通対策について
- (7) 教育環境の整備について
- (8) 道の行財政運営について

採択された決議・意見書

- 大間原発建設に関し慎重かつ厳正な審査と説明責任を果たすよう求める決議
- TPP協定への参加に関する意見書
- 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書

- 「小規模企業振興基本法」の制定等に関する意見書
- 公務員獣医師の処遇改善を求める意見書
- 子ども子育て支援新制度の円滑な施行を求める意見書
- 東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書
- 地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善を求める意見書
- 災害時多目的船の導入を求める意見書
- 20年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書
- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- 過労死等の防止に関する総合的な対策を求める意見書
- 労働者保護に配慮した雇用・労働政策の実施を求める意見書

※我が会派では、「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」、「集団的自衛権の行使に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書」を提出しましたが、自民・公明会派が反対し、否決となりました。

写真で振り返る北口道議の活動記録(1月〜3月)



北海道林業人新年交礼会で挨拶(1月7日)



士別市新年交礼会で鏡開き(1月5日)



新春の集いで道政報告(1月18日)



下川地区連合会定期総会で挨拶(1月16日)



宮崎県西米良村「おがわ作小屋村」を視察(1月29日)



奥山盛和寒町長初当選(1月19日)



牧野勇司さんと市民の集い(2月28日)



剣淵農民連盟定期総会で挨拶(2月7日)



← 士別市農業奨励賞を受賞した今祐司さん(3月28日)

→ 下川町の木質バイオマス施設を視察(3月26日)



北口ゆうこう道政日記

http://y-kiaguchinet/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋して紹介します。(1月~3月分)

◆1月2日【新春街宣】▼恒例となっている新春街宣活動は、北口道議のほか、佐々木隆博前代議士、出合孝司土別市議、松ノ平哲幸土別市議とともに、和寒町、剣淵町、土別市で実施してきた▼北口道議からは、危険な安倍政権の政権運営と歴史観、アベノミクスや成長戦略における地方へ与える悪影響など、お話ししたところだ。



恒例となっている新春街宣活動



士別市消防出初式で挨拶

◆1月6日【士別市消防出初式】▼雪の心配もされたが良式▼雪の心配もされたが良議からは、「災害をなくすことはできないが、その被害を減らすことはできる。皆さんの力と市民の力をあわせて、安全で安心なマチをつくらう」とお話ししたのである。

◆2月12日【北海道農民連盟定期総会】▼今年で41回目となる北海道農民連盟の定期総会であるが、組織改革前を含めた通算では68回目の定期総会となることだ▼冒頭、山田委員長は、「農民連盟は、戦後の農村の生活向上や家族農業の発展のため組織された。奇しくも今年に国連が定めた「国際家族農業年」である。地域コミュニティを守るためにも、我々の運動をしつかり進め、食の安全・安心を発信していきたい」と挨拶された▼その後、家族農業を潰すTPP交渉即時脱退、2014「国際家族農業年」を踏まえた「真の農政改革」実現を求める特別決議を採択したところだ。

◆2月20日【北海道有機農業研究会20周年記念講演会】▼北海道有機農業研究会(瀬川守代表)は、1994年1月、日本有機農業研究会の北海道グループとして発足。その後、独自の活動を進めるため北海道有機農業研究会に名称を変更し、現在に至っている▼この日の講演会では、4年前から山梨県北杜市で有機農業に取り組んでいる(株)竜土おひさまの里農園の代表で俳優である菅原文太さんから、「菅原文太が語る有機農業」と題した講演をいただいた。講演の中で菅原文太は、「有機農業を広げるためには、お互い連携する必要がある。そして、自ら販売



北海道有機農業研究会 20周年記念式典

先を開拓する気概が必要」として、作付けだけではなく、販売にも連携した取り組みが必要との認識を示した。また、先の豪雪で、大切なハウス4棟をつぶしたことも話された。

【Koushujin】

▼4月3日、函館市は、国と事業者に対し、青森県大間町で建設中の「大間原子力発電所」の建設中止を求める訴えを起した。大間原発と函館市は津軽海峡を挟み最短で23km。大間原発がひとたび事故を起こせば、原発から発生する放射性物質は瞬時に函館市に到着する。対岸の火事とはいかないのだ▼泊原発も再稼働に向け原子力規制委員会での審査をしている。今年の秋にも再稼働に向けての大きな動きも予想される。問題は、地元が再稼働を認めるかどうかである。そして、その「地元同意」をめぐっての認識が争点になりそうだ▼高橋知事は、「地元の範囲は国が示すべき」との認識を示しており、国は「地元同意の範囲は地元で決めるべき」と主張している。原発は事故が起るものであり、もし泊原発で事故が起れば、北海道は壊滅的影響を受ける。地元とは、「北海道全体」をさすものと私は考えるのだが…。(ゆうこう)